

マーケットレポート

4月米雇用統計は底堅さを維持

～GW期間中の金融市場は、関税交渉の進展度合いに一喜一憂～

◆金融市場大混乱でも実体経済は底堅さ維持

2日発表の4月米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月比+17.7万人と、市場予想(+13.8万人)を上回りました。3月分(+22.8万人→+18.5万人)と2月分(+11.7万人→+10.2万人)はそれぞれ下方修正となりました。

4月の雇用の内訳をみると、サービス業は+15.6万人(3月は+16.1万人)と高水準の増加が続きました。また、財生産部門も+1.1万人(同+0.9万人)増加しました。政府部門も+1.0万人(同+1.5万人)と増勢を維持しました。

失業率は4.2%と市場予想や前月実績と一致しました。民間平均時給の伸びは、前年同月比+3.8%と市場予想(+3.9%)を下回りました。

4月は、相互関税の詳細公表(2日)以降、金融市場が記録的な混乱となり、景気後退懸念が強まりました。ただ雇用統計に目立った変調は見られず、労働市場など実体経済は堅調さを維持したことが示されました。

◆国内大型連休中の金融市場

国内大型連休中の米国株式は、2日に米雇用統計の結果等を受けて上昇しました。ただ、5日と6日は軟調でした。2日まで続伸していた分の反動が出たほか、関税交渉の進展への過度の期待が後退したこと等が重荷でした。

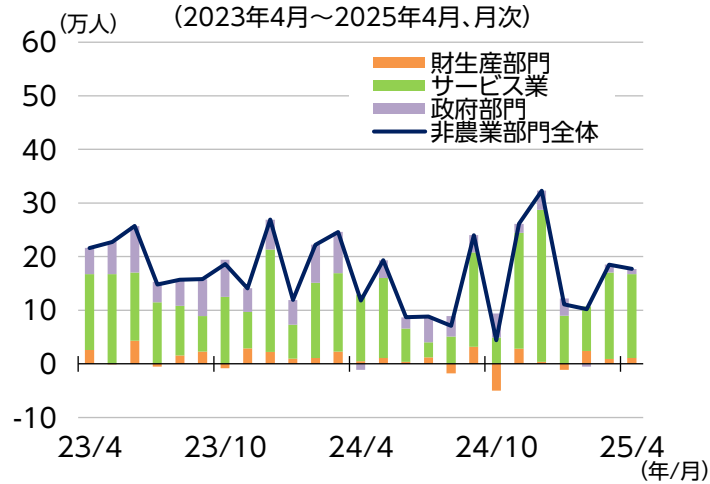
こうしたなか、アジアでは、台湾ドルが一時1米ドル=29ドル台まで急騰したことが話題になりました(図3)。台湾当局が米国との関税交渉で、大幅な通貨切り上げを認めるとの観測が影響しました。ただ、台湾当局はそうした事実はないとして、観測を否定しました。

◆米中交渉や米金融政策スタンスに注目

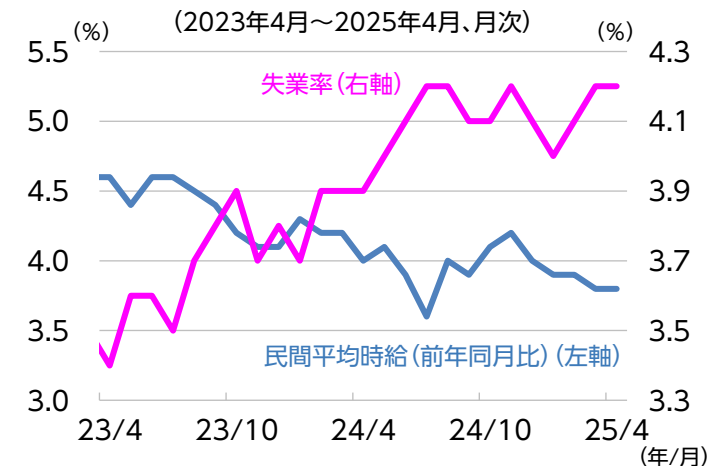
今後は引き続き、米国の関税交渉が注目されそうです。米中両政府はアジア時間の7日朝、ベッセント米財務長官らと何立峰・中国副首相らが9～12日の間にスイスで貿易交渉を行う方針だと発表しました。金融市場は当面、この交渉を注視していくことになりそうです。

また、6～7日にはFOMC(米連邦公開市場委員会)が開催されます。トランプ米大統領が利下げを繰り返し迫るなか、今後の金融政策運営スタンスがどのように説明されるのかも注目されます。

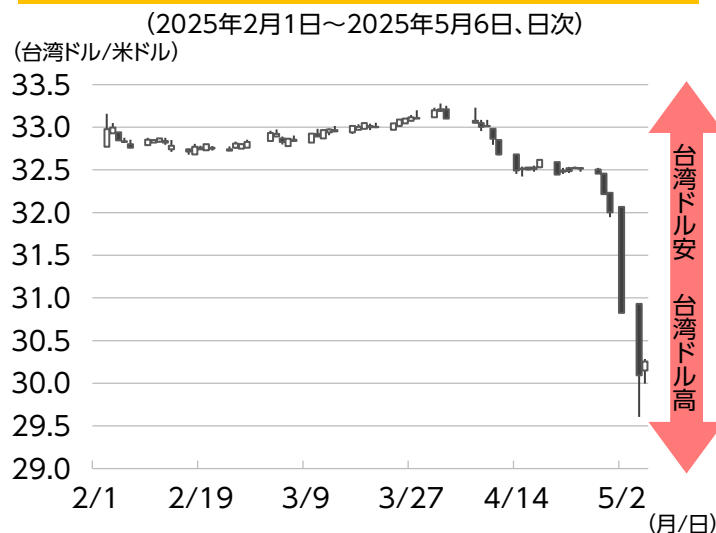
【図1】 非農業部門雇用者増減数(前月比)



【図2】 失業率と民間平均時給



【図3】 台湾ドル相場の推移



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1.購入時に直接ご負担いただく費用 (1)購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2)信託財産留保額 上限 0.1%

2.換金時に直接ご負担いただく費用 (1)信託財産留保額 上限 0.5%

3.保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1)信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4.その他費用 (1)上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*)監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



三井住友トラスト・アセットマネジメント

商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加 入 協 会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。